

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 茶山幸彦

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 小牧泰喜

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 小牧泰喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	73,808	69,078	58,863	62,633	45,434
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,506	4,983	4,372	4,887	1,171
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,494	7,318	1,920	2,126	3,864
純資産額 (百万円)	101,404	95,157	96,627	96,961	84,646
総資産額 (百万円)	128,790	120,439	119,514	115,490	96,448
1株当たり純資産額 (円)	2,800.63	2,671.87	2,713.16	2,722.55	2,376.77
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	95.23	204.38	53.92	59.70	108.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.7	79.0	80.8	84.0	87.8
自己資本利益率 (%)	3.5	7.4	2.0	2.2	4.6
株価収益率 (倍)	24.0		39.3	24.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,084	7,911	3,825	2,018	1,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,265	54	2,398	2,972	1,614
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,686	2,303	1,794	1,129	1,155
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,997	36,084	36,391	33,717	31,839
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,104 〔331〕	2,878 〔298〕	2,122 〔609〕	1,963 〔707〕	2,000 〔586〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の当期純損失の発生は、構造改革費用として希望退職制度に伴う損失とたな卸資産廃棄及び評価損を計上したこと、並びに固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平均臨時雇用者数につきましては、第51期まではパートタイム労働者のみの人数でありましたが、第52期より派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	51,463	37,782	40,006	37,632	27,770
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,840	710	4,956	1,429	2,572
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,618	8,640	3,054	1,009	4,809
資本金 (百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数 (株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額 (百万円)	93,730	83,467	84,530	82,130	75,612
総資産額 (百万円)	111,457	98,136	96,801	92,201	81,974
1株当たり純資産額 (円)	2,588.67	2,343.63	2,373.50	2,306.11	2,123.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	50.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	71.11	241.30	85.77	28.34	135.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.1	85.1	87.3	89.1	92.2
自己資本利益率 (%)	2.8	9.8	3.6	1.2	6.4
株価収益率 (倍)	32.1		24.7		
配当性向 (%)	42.2		35.0		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,512 〔299〕	1,448 〔270〕	1,001 〔557〕	906 〔649〕	967 〔484〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の当期純損失の発生は、構造改革費用として希望退職制度に伴う損失とたな卸資産廃棄及び評価損を計上したこと、並びに固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

4 第51期の1株当たり配当額50円は、20円の特別配当を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平均臨時雇用者数につきましては、第51期まではパートタイム労働者のみの人数でありましたが、第52期より派遣社員を含めております。

2 【沿革】

当社の創業者・西本貫一は昭和18年4月報国写真館(個人経営)を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、昭和31年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。(昭和36年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更)

当社は平成元年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社(以下旧ノーリツ鋼機株式会社という)、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は平成元年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用いたしております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和36年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社(有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更)を設立
昭和36年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
昭和39年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
昭和53年12月	NAC Corporation(昭和56年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更)を販売会社として設立(出資比率100%)し、北米市場へ進出
昭和54年3月	QSS-2(クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム)販売開始
昭和55年1月	NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立(出資比率50%)し、ヨーロッパ市場へ進出(昭和63年1月に当社の100%子会社化)
昭和56年12月	NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出(昭和57年10月に当社の100%子会社化)
昭和59年6月	NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立(出資比率100%)し、中国・東南アジア市場へ進出
昭和60年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA.を設立(出資比率91.4%)し、南米市場へ進出(平成元年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化)
昭和60年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立(出資比率100%)し、東南アジア市場を強化
昭和60年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
平成元年7月	NORITSU FRANCE E.U.R.L.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フランス市場へ進出
平成元年9月	ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併
平成元年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立(出資比率100%)し、オセアニア市場へ進出
平成元年12月	台湾諾日士股? 有限公司を販売会社として設立(出資比率100%)し、台湾市場へ進出
平成5年3月	本社敷地内にセンタービルが完成し、本社機能を移転
平成6年7月	NORITSU ITALIA S.r.l.を販売会社として設立(出資比率100%)し、イタリア市場へ進出

年月	概要
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	NORITSU PHILIPPINES, INC.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フィリピン市場を強化
平成9年2月	Noritsu (R) Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、ロシア及びCIS諸国市場を強化 (平成10年12月にNoritsu (Deutschland) GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu (R) Co. Ltd.に 名称変更)
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年2月	諾日士(上海)精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を 強化(平成13年10月をもってノックダウン方式による生産を停止)
平成13年2月	諾日士(上海)電子設備製造有限公司を生産・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を 強化
平成13年4月	NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V.を物流センターとして設立(出資比率100%)し、 ヨーロッパ地域における既存子会社の物流業務を集約化
平成13年7月	ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併
平成15年10月	当社の100%子会社であるNORITSU DO BRASIL LTDA.が、NORITSU DO BRASIL LTDA.の100%子会社 であるNORITSU DA AMAZONIA INDUSTRIA E COMERCIO LTDAを吸収合併
平成18年9月	ヨーロッパ地域における物流業務を当社の100%子会社であるNoritsu (Deutschland) GmbHに移 管したため、NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V.を閉鎖
平成19年12月	NORITSU AMERICA CORPORATIONの100%子会社であるNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.を当社の 100%子会社化
平成20年11月	諾日士(上海)精密機械製造有限公司の100%子会社として上海諾日士撮影服務有限公司を設立し、 中国市場での写真スタジオ事業へ進出

3 【事業の内容】

当社グループは、「顧客最優先の開発経営」を経営理念とし、主に写真処理機器の製造・販売事業を行っております。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産関係

当社グループの製品である「ミニラボシステム機器」(以下「ミニラボ」といいます)、「オプション及び補修用部品」及び「その他」の生産につきましては、主に当社が担当しております。また、子会社であるNORITSU DO BRASIL LTDA.は、ロックダウン方式による生産を行っており、諾日士(上海)精密機械製造有限公司は、部品の調達を含め製品の生産を行っております。

(2) 販売・サービス関係

国内における製品の販売は、当社の営業所及び事務所が担当しており、保守は、N & Fテクノサービス株式会社が担当しております。

海外は地域別に設立された子会社21社及び当社海外支店3ヶ所が製品の販売及び保守を担当しております。また、子会社及び支店以外の地域の販売は当社が直接行っております。

(3) 研究開発関係

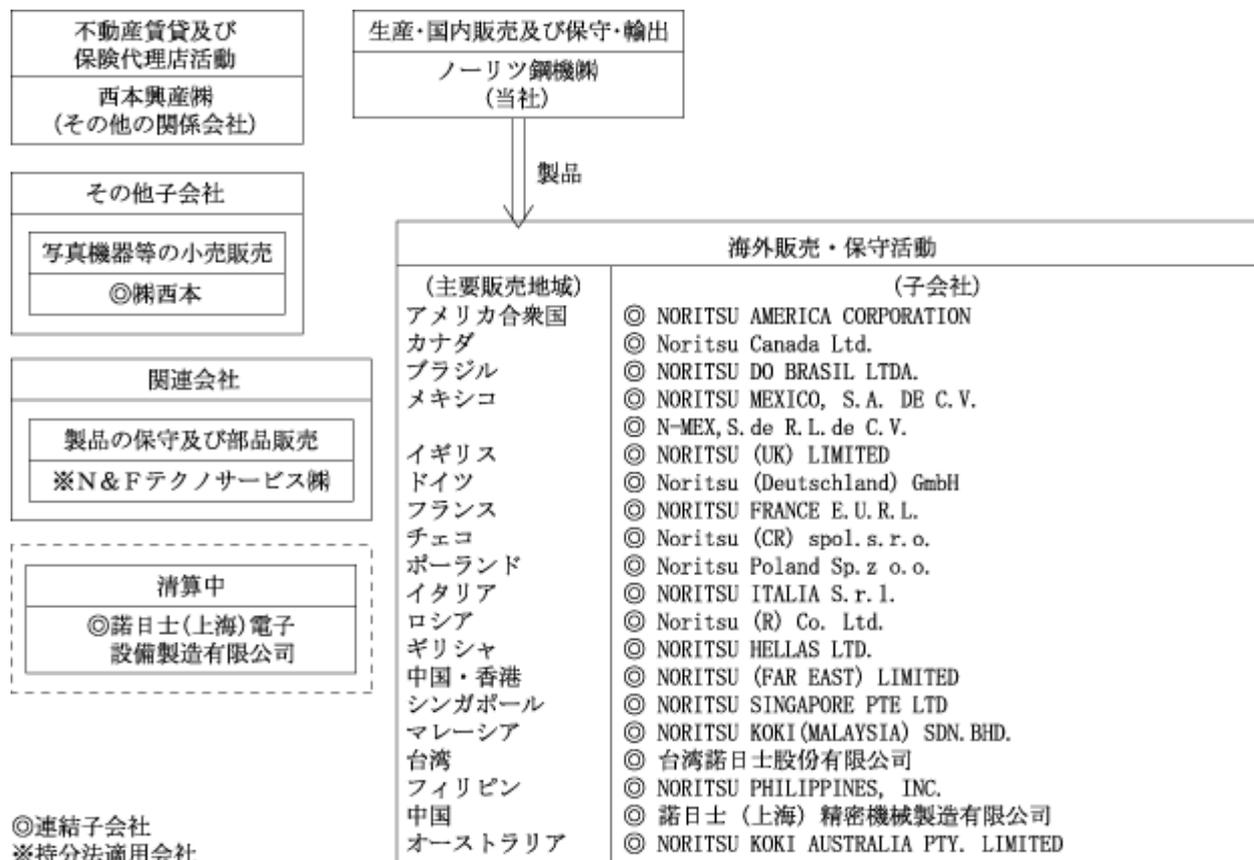
研究開発は当社が担当しております。

(4) その他

写真機器等の小売販売は、国内子会社である株式会社西本が担当しております。

また、当社がその関連会社となる西本興産株式会社は不動産賃貸及び保険代理店業務を営んでおります。

以上述べた事業の概要図は次のとおりになっております。



- (注) 1 株式会社日本環境開発は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
 また、当連結会計年度中に同社の全保有株式を売却しております。
 2 諾日士(上海)電子設備製造有限公司は、現在清算の手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社西本	和歌山市	48百万円	写真機器等販売	100		当社所有の土地及び建物を賃借しております。 なお、当社より資金援助を受けております。
NORITSU AMERICA CORPORATION (注1、7)	アメリカ カリフォルニア 州 ブエナパーク市	USD 38,384,976	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU(UK)LIMITED	イギリス ミルトンキーン ズ市	GBP 100	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu (Deutschland)GmbH (注1)	ドイツ ウィリッヒ市	EUR 550,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 並びにヨーロッパ地域における当 社製品の物流機能を担っております。
NORITSU(FAR EAST) LIMITED	香港	HKD 300,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU DO BRASIL LTDA.	ブラジル マナウス市	BRL 7,100,000	写真処理機器製 造販売	100		当社製品・部品の製造・販売及び 保守を行っております。
NORITSU SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	SGD 110,002	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu Canada Ltd. (注4)	カナダ オンタリオ州 ミセンガ市	CAD 7,146,040	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU FRANCE E.U.R.L.	フランス ランジス市	EUR 1,830,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売を行って おります。
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア シドニー市	AUD 500,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
台湾諾日士股? 有限公司	台湾 台北市	TWD 32,900,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu(CR)spol. s.r.o. (注5)	チェコ プラハ市	CZK 850,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu Poland Sp. z o.o. (注5)	ポーランド ワルシャワ市	PLN 60,702	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU ITALIA S.r.l.	イタリア ノヴァラ市	EUR 100,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NORITSU PHILIPPINES, INC.	フィリピン マカティ市	PHP 60,000,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu (R) Co. Ltd. (注5)	ロシア モスクワ市	RUB 1,646,100	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司 (注1)	中国 上海市	USD 9,405,679	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V. (注1)	メキシコ メキシコ市	MXN 154,510,255	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU KOKI (MALAYSIA) SDN. BHD. (注6)	マレーシア ベタリングジャ ヤ市	MYR 200,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
諾日士(上海)電子設備 製造有限公司 (注1、8)	中国 上海市	1,323百万円	写真処理機器製 造販売 (清算手続き中)	100		当社製品・部品の製造・販売を 行っております。
NORITSU HELLAS LTD. (注5)	ギリシャ アテネ市	EUR 18,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
N-MEX, S.de R.L.de C.V.	メキシコ メキシコ市	MXN 3,000	写真処理機器 販売及び メンテナンス	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
(持分法適用関連会社) N & Fテクノサービス 株式会社	東京都品川区	100百万円	写真処理機器メ ンテナンス	50		当社の製品の保守及び部品の販売 を行っております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
その他1社						
(その他の関係会社) 西本興産株式会社	和歌山市	100百万円	不動産賃貸及び 保険代理店業		42.2	当社に対し事務所等を賃貸してお ります。

(注) 1 NORITSU AMERICA CORPORATION, NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V., Noritsu (Deutschland) GmbH, 諾日士(上海)精密機械製造有限公司及び諾日士(上海)電子設備製造有限公司は特定子会社に該当いたします。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有割合で内書きで表示しております。

4 Noritsu Canada Ltd.の間接所有は、NORITSU AMERICA CORPORATIONによるものであります。

5 Noritsu (CR) spol. s.r.o., Noritsu Poland Sp.z o.o., Noritsu (R) Co. Ltd.及びNORITSU HELLAS LTD.の間接所有は、Noritsu (Deutschland) GmbHによるものであります。

6 NORITSU KOKI (MALAYSIA) SDN. BHD.の間接所有は、NORITSU SINGAPORE PTE LTDによるものであります。

7 NORITSU AMERICA CORPORATIONについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(外貨額)	(円貨額)
(1) 売上高	USD118,428千	12,082百万円
(2) 経常利益	5,077	517
(3) 当期純利益	3,394	346
(4) 純資産額	101,180	9,186
(5) 総資産額	120,279	10,897

8 諾日士(上海)電子設備製造有限公司は、現在清算の手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の内容	従業員数(名)
写真処理機器製造販売	1,949〔484〕
写真機器等販売	51〔102〕
合計	2,000〔586〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、提出会社の従業員で出向先子会社の役員として就業している者(6名)については、上記従業員数には含まれておりません。

2 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
755〔484〕	40.0	16.6	6,430,338

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数には、海外現地採用従業員77名及び嘱託社員2名及び契約社員133名は含んでおりません。

4 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ノーリツ鋼機労働組合と称し、上部団体には加入しておらず労働組合員数は606名(平成21年3月31日現在)であります。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ良好であります。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、原油をはじめとする各種コモディティ価格の高騰問題は解消されたものの、サブプライムローン問題に端を発する米国発の金融危機が更に深刻度を深め、世界的な金融収縮に見舞われました。

その上、円高・株安が進行したことにより、全世界的に設備投資・個人消費とも低調となり、まさに世界的なりセッション局面で推移することになりました。

このような状況のなか、当社グループでは前期に引続きプリント需要の拡大を目指し、継続的に写真関連事業を徹底して見直してまいりました。

しかしながら、世界的なデジタルカメラの普及により、デジタルプリントの需要は伸びたもののエマージング市場においてもフィルムプリントの需要が大きく後退しており、世界的な消費動向の減退も相俟って、ミニラボ店でのプリント需要全体としては依然厳しい状況が続いております。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、454億34百万円(前期比27.5%減)となりました。内訳としては国内売上高が69億72百万円(前期比21.7%減)、海外売上高は384億61百万円(前期比28.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、グループ全体に及ぶ構造改革による人件費の削減及び経費の圧縮を実施したことにより、253億68百万円(前期比7.2%減)となりましたが、売上高の大幅な減少により、営業損失は18億64百万円(前期は営業利益41億90百万円)となりました。

また、営業外損益につきましては、ほぼ前期並みの6億93百万円(前期比0.6%減)の利益となりましたが、特別損失としてスペインにおける代理店契約解除に伴う和解金4億5百万円に加え、投資有価証券の売却損及び評価損を7億19百万円、中国における関係会社整理損1億95百万円を計上し、6億20百万円の繰延税金資産の取崩しを実施したこと等により、当期純損失は38億64百万円(前期は当期純利益21億26百万円)となりました。

主要地域別の販売状況は以下のとおりであります。

(日本)

日本国内におきましては、基盤事業である写真関連事業において、ミニラボ店の集客力の向上と店頭プリントの効率化支援を引続き提案してまいりましたが、市場環境は依然厳しさを増しており、売上高は69億72百万円(前期比21.7%減)と前期を大きく下回りました。

(北米)

北米におきましては、連結売上高の3割強を占める最重点地域であり、顧客毎や市場に応じた販売戦略を強化しておりますが、金融危機による信用収縮や消費低迷の影響で大手顧客の出店ペースが極端に鈍化したことにより、売上高は160億64百万円(前期比31.8%減)と前期を大きく下回りました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパにおきましては、銀塩機からドライ機へのシフトが予想される環境に加え、北米同様金融危機による信用収縮や消費低迷の影響により、顧客の買い控えが顕著に見られるマーケットとなり、売上高は85億6百万円(前期比19.4%減)と前期を下回りました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアにおきましては、急激な円高進行と金融危機による信用収縮や消費低迷の影響により、顧客の買い控えが顕著に見られるマーケットとなり、売上高は74億21百万円(前期比34.4%減)と前期を大きく下回りました。

(その他)

その他の地域におきましては、アジア・オセアニアと同様の理由により全般的に低調な販売状況となり、売上高は64億69百万円(前期比22.0%減)と前期を大きく下回りました。

この結果、当社グループの海外売上高は384億61百万円(前期比28.4%減)となり、連結売上高全体に占める海外売上高比率は、84.7%と前期から1.1ポイント低下しました。

次に、品目別の販売状況は以下のとおりであります。

(ミニラボシステム機器)

主力のミニラボシステム機器の売上高につきましては、285億1百万円(前期比27.3%減)となりました。

(オプション及び補修用部品)

オプション及び補修用部品の売上高につきましては、83億44百万円(前期比39.2%減)となりました。

(その他)

その他の売上高につきましては、85億88百万円(前期比11.5%減)となりました。これは主としてサービス収入が58億1百万円(前期比5.0%減)、その他売上が25億26百万円(前期比22.4%減)と減少したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は288億80百万円と前連結会計年度と比較し、102億12百万円の減少となり、利益面では28億38百万円の営業損失となりました。

北米

売上高は139億62百万円と前連結会計年度と比較し、104億70百万円の減少となり、営業利益は2億16百万円と前連結会計年度と比較し、4億22百万円の減少となりました。

ヨーロッパ

売上高は80億32百万円と前連結会計年度と比較し、26億69百万円の減少となり、利益面では12億11百万円の営業損失となりました。

アジア・オセアニア

売上高は41億83百万円と前連結会計年度と比較し、18億10百万円の減少となり、利益面では75百万円の営業損失となりました。

その他の地域

売上高は33億36百万円と前連結会計年度と比較し、8億86百万円の減少となり、営業利益は1億28百万円と前連結会計年度と比較し、1億47百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15億47百万円の資金の増加(前連結会計年度は、20億18百万円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額34億27百万円、減価償却費24億28百万円及びたな卸資産の減少額23億円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額32億92百万円、税金等調整前当期純損失25億4百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16億14百万円の資金の増加(前連結会計年度は、29億72百万円の減少)となりました。資金の増加の主な要因は、有価証券の償還による純増額95億2百万円となっております。資金の減少の主な要因は、投資有価証券の取得等による純減額57億48百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより11億55百万円の資金の減少(前連結会計年度は、11億29百万円の減少)となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は318億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億78百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ミニラボシステム機器	20,454	73.1	22.9
オプション及び補修用部品	6,837	24.4	18.9
その他	708	2.5	34.9
合計	28,000	100.0	22.3

(注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのミニラボシステム機器は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ミニラボシステム機器	28,501	62.7	27.3
オプション及び補修用部品	8,344	18.4	39.2
その他	8,588	18.9	11.5
合計	45,434	100.0	27.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Walgreen National Corporation	8,302	13.3	4,668	10.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境、市場環境は大きく変化しています。

写真市場では、デジタルプリントの需要は伸びたものの、エマージング市場においてフィルムプリントの需要が大きく後退しました。

また、主力のミニラボがインクジェット方式などを採用したドライミニラボにシフトすることが予想され様子見による買い控え現象が発生しています。

同時に、米国発の金融危機や円高などの影響を受け、北米を中心に小売業における新規出店が抑制されるなど設備投資意欲が減退しています。

これらの経営環境、市場環境の変化により、具体的には以下のような影響があると考えています。

- 市場環境の変化 -

銀塩機器市場の縮小

- ・北米大手顧客の銀塩機器投資の減退
- ・その他地域やセグメントで銀塩機器を使用する顧客の模様眺めによる投資の減退

・市場価格の軟化

ドライ機器の競争激化

- ・ドライ機器の単価の低下

当社グループは、これら市場環境の変化に迅速に対応するために、以下のような取り組むべき優先課題を定め活動を強化してまいります。

- 当社の優先課題 -

銀塩からドライビジネスへ転換する為の有効施策の早期実施

- ・ドライ機器に適した販売体制、方法の早期確立
- ・消耗品ビジネス増加のための仕組み構築

イメージング事業におけるソリューションプロバイダーへの変革に向けた施策展開

- ・ワンストップショッピングへ向けた商品・サービス網拡充の早期対応

また、中期的には以下の諸施策を推進し、体質強化を図ってまいります。

- 1) イメージング事業におけるソリューションプロバイダーへの変革
- 2) イメージング事業領域以外での新規事業の早期育成・進出・拡大

- 具体的な課題対応施策 -

コスト構造の再構築

- ・生産コストの低減
- ・販売管理費用の低減

マーケティング戦略の再構築

- ・イメージング市場創造の戦略的推進 = refocus[+]
- ・商品・サービスのラインアップの充実、拡大

・販売チャネルの強化

・アライアンス戦略の強化

新規事業の拡大

- ・イメージング事業強化
- ・イメージング周辺事業の拡大
- ・新規事業領域での事業立ち上げ

企業文化の活性化

- ・コミュニケーションの活性化
- ・人事制度再構築
- ・社内事業提案の有効活用

以上により、長期的にはROA(総資産経常利益率)4.3%を達成することを経営目標におき、業容の拡大と業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業について

当社は写真処理機器の専門メーカーであり、当社の主力製品であるミニラボの販売ターゲットとなる市場は、一般消費者が撮影したデジタル画像の出力や銀塩フィルムを現像、焼付け処理する現像所(基幹ラボと呼ばれる規模のもの)から小規模写真処理店(ミニラボ店)に至る範囲のいわゆる写真処理市場であります。従いまして、写真処理市場は、一般消費者が撮影する写真(デジタル写真含む)の量、つまり、撮影量とそのプリント量に影響されます。

近年、銀塩フィルムの消費が減少を続け、銀塩写真のプリント量が減少しております。一方、デジタルカメラの急速な普及に伴い、デジタルプリントは着実に増加しております。このような環境は写真処理市場の設備投資に影響を与え、それが当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替の影響について

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成17年3月期84.0%、平成18年3月期87.4%、平成19年3月期83.6%、平成20年3月期85.8%、平成21年3月期84.7%と高い水準になっております。当社は、為替変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
日本 (%)	16.0	12.6	16.4	14.2	15.3
北米 (%)	27.0	35.6	33.0	37.6	35.4
ヨーロッパ (%)	21.0	18.9	17.1	16.9	18.7
アジア・オセアニア (%)	23.8	20.8	20.4	18.1	16.3
その他 (%)	12.2	12.1	13.1	13.2	14.3
海外全体 (%)	84.0	87.4	83.6	85.8	84.7
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
連結売上高 (百万円)	73,808	69,078	58,863	62,633	45,434

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) カントリーリスクについて

当社は、世界に販路を拡大しており、現在では各国の現地法人21社などを通じて、180カ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 本社工場における集中生産について

当社グループの製品は、主に本社工場において集中生産を行っております。その為、天災や人災等により工場設備が著しい被害を受け、生産活動ができなくなる可能性も認識しております。当社グループでは、本社工場以外に中国・上海とブラジル・マナウスに工場を有しており、製品を生産できる体制をとっております。また、本社工場では部品製造の内製化率の見直しや部品の調達先及び外注先との関係強化により、新たなサプライチェーンの構築を図ることで、本社工場での部品の製造が困難になった場合でも、調達により海外工場に部品を供給できる体制も検討しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社において行っております。

当社は創業以来、「顧客最優先の開発経営」を経営理念とし、1枚の写真に込められた人々の想いに応えるため、常に顧客のニーズにそった研究開発活動に注力し、トータルイメージングの分野において映像に関するリーディングテクノロジーの研究開発に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度の研究開発に係る総額は28億46百万円(当連結会計年度の総製造費用に計上した試験研究費6億30百万円を含む)となっております。また、当連結会計年度末における研究開発活動に携わった人員は225名となっております。

研究開発内容については次のとおりであります。

当社グループは、「創造、挑戦、協創」の3つの指針に基づき、先進的な新製品の開発を行い、環境にやさしいドライミニラボをはじめ、ミニラボシステム機器のラインナップを充実させております。

当連結会計年度において当社グループは、下記新製品を開発し、販売を開始いたしました。

「QSS-37HDシリーズ」…………… 基本的な機能は従来の「QSS-37シリーズ」を踏襲していますが、露光エンジンに業界最高レベルの解像度640dpi高精細レーザーエンジンを搭載したモデルで、細部までより美しく、高解像度高品質写真を生み出します。さらにアドビ社のDNGTM変換技術をEZコントローラーに組み込むことで、デジタルカメラで撮影されたRAW画像データを現像後、当社が独自に開発した視覚そのままの自然な美しさを簡単に表現できる画像処理技術「AccuSmartTM」により画像処理した状態でプリント処理が可能となりました。また、4つのマガジンを同時にセットできる「クアッドマガジン」(オプション)、割り込みプリントをLEDでお知らせするオーダーソーターや処理するタイミングで自動処理する「コンスト自動挿入ユニット」(オプション)など、使いやすさと効率化を追求した多機能・高性能ミニラボです。

「CT-RS」 デジカメプリントから付加価値プリントまで、幅広いデジタルメディアをアダプター無しで受付可能としたスタイリッシュボディーの店頭受付機です。ハイスペックなハードウェアにより、データの読み込み・受付証の出力など操作時間が大幅に短縮できます。また、RAWデータの受付にも対応し、幅広い顧客層に対してきめ細かい対応が可能となります。

「D703」 既に発売している「D701」の特長である、高品質、ハイスピード、コンパクト、使いやすさに加えて、ダブルロールペーパーシステムを特長としています。この機能により、ペーパー交換することなくサイズの異なるプリントができ、作業効率が更に向上します。

また、下記製品を当社ホームページやPMA2009、PIE2009で発表し、発売に向けて開発を進めております。

「D502」 自動両面プリント機能を備えた小型インクジェット方式のシートペーパー専用ドライミニラボです。NPB-1の製本システムとの組み合わせにより、高品質フォトブックの作成が安価でオンサイト処理が可能となるのをはじめ、グリーティングカードやカレンダーなどの新しい写真ビジネスが求める高付加価値プリントのためのソリューションを提供できます。また、設置面積が小さく、ケミカルを使わないために環境にやさしく、操作も簡単なので、写真店での使用はもとより、写真店以外の店舗でも手軽に使用することが可能です。「D502」は、あらゆるビジネスシーンで業務の効率化と利益の確保に貢献するツールです。

「NPB-1」 「D502」の拡張性を更に高めることができ、成長著しいフォトブックと付加価値プリント商品市場に参入される場合、商品の多様性を最大限に引き出すことができるNoritsu EZ Photobook製本システム「NPB-1」は、製本機、筋入れ機、断裁機で構成されています。「D502」と「NPB-1」は、高収益パーソナル商品の市場に参入するために必要な機能を備えており、お客様にとって魅力的で高品質な両面プリントのフォトブックを作成できます。「NPB-1」はコンパクト、高効率、優れた安全性、容易な操作等の優れた資質を備えており、また、専用のシート糊は殆ど無駄を残しません。

「EZ System Manager」 複数の入力機器や複数の出力機器をコントロールするためのシステムソフトウェアです。他社3rdパーティー製の入力機器との接続が容易になり、また複数のQSSに自動でプリントを振り分けることにより、プリンターの性能を最大限に発揮させることができます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は964億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して190億42百万円減少しました。

流動資産は、181億73百万円の減少となりました。これは主に有価証券が70億79百万円、受取手形及び売掛金が60億49百万円、たな卸資産が42億90百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、8億68百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が減価償却や除売却等により19億36百万円減少したことと、投資有価証券が17億11百万円増加したことによるものです。

負債の部は、67億27百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が33億78百万円、その他流動負債に含まれる前受金が9億53百万円、固定負債の部に区分される繰延税金負債が4億54百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、123億14百万円の減少となりました。これは利益剰余金が45億81百万円減少し、評価・換算差額等が77億33百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高は、454億34百万円(前期比27.5%減)となり前期と比較して171億99百万円減少いたしました。これは、最重点地域である北米市場において、金融危機による信用収縮や消費低迷の影響を受け売上高が大幅に減少したことによるものです。また、北米市場以外でも急激な円高進行と金融危機による信用収縮や消費低迷の影響により、顧客の買い控えが顕著に見られ、売上高は減少いたしました。

売上原価は、219億30百万円(前期比29.5%減)となり、前期の311億9百万円と比較して91億79百万円減少いたしました。これを構成比率で見ると売上原価率は前期の49.7%から48.3%となり、1.4ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、コスト削減により固定費を圧縮した結果、19億64百万円減少となりましたが、売上が大幅に減少したため、営業損失は18億64百万円(前期は営業利益41億90百万円)となりました。

これに営業外損益を加減算した経常損失は11億71百万円(前期は経常利益48億87百万円)となりました。

固定資産売却益、スペインにおける代理店契約解除に伴う和解金、投資有価証券の評価損等特別損益項目を加減算し、法人税等を控除した結果、当期純損失は38億64百万円(前期は当期純利益21億26百万円)となりました。

「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は12億86百万円となりました。これは、新製品に係る金型の投資、本社基幹システムの機能改善のための投資等によるものであります。

所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (和歌山市)	写真処理 機器製造	写真処理機器 生産設備	8,889	777	9,389 (661,709)	1,208	20,264	839 [481]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社西本	本社及び本店 (和歌山市)	写真機器等 販売	販売設備	[]	0	[99] 99 (995)	[] 25	[99] 125 [45]	28 [45]
株式会社西本	中央店 (和歌山市)	写真機器等 販売	販売設備	[] 0	3	[50] 50 (458)	[] 4	[50] 58	7 [7]
株式会社西本	国体道路店 (和歌山市)	写真機器等 販売	販売設備	[]	3	[38] 38 (394)	[] 0	[38] 43	2 [6]
株式会社西本	松江店 (和歌山市)	写真機器等 販売	販売設備	[]		[11] 11 (201)	[] 6	[11] 17	1 [6]
株式会社西本	岩出店 (和歌山県 岩出市)	写真機器等 販売	販売設備	[]		[21] 21 (272)	[] 6	[21] 28	1 [5]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NORITSU AMERICA CORPORATION	本社 (アメリカ カリフォルニア州 ブエナパーク市)	写真処理 機器販売	販売設備	174	9	181 (20,274)	54	419	252 〔 〕
NORITSU AMERICA CORPORATION	東部営業所 (アメリカ ニュージャージー州 フェアフィールド町)	写真処理 機器販売	販売設備	48	0	65 (5,382)	5	119	61 〔 〕
Noritsu Canada Ltd.	本社 (カナダ オンタリオ州 ミゼソガ市)	写真処理 機器販売	販売設備	55	0	38 (5,342)	16	111	49 〔 〕
NORITSU(UK) LIMITED	本社 (イギリス ミルトンキーンズ市)	写真処理 機器販売	販売設備	96	3	71 (6,111)	0	170	31 〔 〕
Noritsu (Deutschland) GmbH	本社 (ドイツ ウィリッヒ市)	写真処理 機器販売	販売設備	173	52	15 (5,663)	30	271	65 〔 〕
NORITSU (FAR EAST) LIMITED	本社 (香港)	写真処理 機器販売	販売設備	35	24	81 (1,758)	0	142	14 〔 〕
NORITSU DO BRASIL LTDA.	本社 (ブラジル マナウス市)	写真処理 機器製造 販売	写真処理 機器生産 設備	33	3	0 (7,525)	8	45	26 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。
2 国内子会社の帳簿価額の〔 〕内は、提出会社より賃借している設備であり、内書きで表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	従業 員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料
台湾諾日士股? 有限公司	本社 (台湾 台北市)	写真処理 機器販売	販売設備	19 〔 〕	721	12百万円
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	本社 (オーストラリア シドニー市)	写真処理 機器販売	販売設備	11 〔 〕	832	13百万円
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司	本社 (中国 上海市)	写真処理 機器販売	販売設備	80 〔 〕	5,575	37百万円
Noritsu (R) Co. Ltd.	本社 (ロシア モスクワ市)	写真処理 機器販売	販売設備	17 〔 〕	326	14百万円

- 5 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、15億48百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	和歌山市	写真処理 機器製造	金型	304		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
			ソフトウェア	602		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	6,031,812	36,190,872		7,025		17,913

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	25	199	88	6	19,797	20,148	
所有株式数(単元)		73,135	2,360	164,346	28,439	20	93,588	361,888	2,072
所有株式数の割合(%)		20.21	0.65	45.41	7.86	0.01	25.86	100.00	

(注) 1 自己株式576,646株は、「個人その他」に5,766単元「単元未満株式の状況」に46株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西本興産株式会社	和歌山県和歌山市西高松1丁目3 1	15,019	41.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,990	5.50
西本佳代	東京都港区	1,804	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,039	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	789	2.18
コニカミノルタホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 1	772	2.14
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35	755	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	676	1.87
西本美代子	和歌山県和歌山市	597	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	540	1.49
計		23,985	66.28

(注) 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,612,200	356,118	同上
単元未満株式	普通株式 2,072		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,118	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 なお、完全議決権株式の議決権の数には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,600		576,600	1.59
計		576,600		576,600	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	133	135
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	576,646		576,646	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当方針を重要施策のひとつと考えており、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行うことを経営の基本方針としております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり15円、期末配当として1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円といたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資、M & A投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年10月17日 取締役会決議	534	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	534	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,250	2,615	2,710	2,735	1,620
最低(円)	2,020	1,938	1,959	1,365	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,315	769	661	679	763	785
最低(円)	700	614	550	613	621	685

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	C E O	茶 山 幸 彦	昭和22年9月28日生	昭和46年7月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 平成8年7月 同行米州部長(米国ニューヨーク) 平成12年6月 同行執行役員・チーフIRオフィサー 平成13年6月 セイコーインスツルメンツ(株) (現セイコーインスツル(株))入社 常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 ヤフー(株) 常勤監査役 平成19年11月 夢の街創造委員会(株) 監査役 平成20年6月 当社代表取締役社長兼C E O(現任)	1年 (注1)	25
取締役 相談役		森 本 治 平	昭和9年3月16日生	昭和28年4月 和歌山県警察官拝命 平成3年3月 当社入社 平成3年6月 総務部長 平成3年6月 取締役総務部長 平成5年8月 取締役総務部長兼監査室長 平成6年4月 取締役総務部長 平成8年6月 常務取締役総務部長 平成13年9月 常務取締役総務部長兼安全保障貿易管理部長 平成15年6月 常務取締役管理統括兼安全保障貿易管理部長 平成17年6月 顧問 平成18年6月 特別顧問 平成21年6月 取締役相談役(現任)	1年 (注1)	71
取締役		西 本 博 嗣	昭和45年10月20日生	平成5年4月 当社入社 平成17年11月 西本興産(株)出向 平成17年11月 (株)未来 出向 常務取締役 平成18年12月 当社退社 平成19年1月 西本興産(株) 取締役 平成19年2月 未来環境開発研究所(株) 取締役(現任) 平成19年4月 ミックスライティング(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 西本興産(株) 専務取締役 平成21年2月 (株)島根電子今福製作所 社外取締役(現任) 平成21年4月 N K リレーションズ(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	1年 (注1)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		吉田 広務	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 平成7年2月 平成9年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月	三菱商事(株)入社 同社情報産業企画部長 同社情報産業総括部長兼情報産業事業統轄部長 ネットワークシステムズ(株) 取締役 三菱商事(株) 参与 情報産業担当役員補佐兼情報産業事業統轄部長 三菱事務機械(株) 常務取締役 三菱商事(株) 情報産業グループ監査室長 同社新機能事業グループ監査室長 ネットワークシステムズ(株) 監査役(現任) 当社監査役 当社取締役 当社取締役(現任) NKリレーションズ(株) 取締役(現任)	1年 (注1)	19
取締役		前田 正宏	昭和32年7月15日生	昭和56年3月 昭和62年7月 平成3年1月 平成12年1月 平成12年2月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年10月 平成21年2月	監査法人トーマツ入社 デロイト・トウシュ・トーマツサンフランシスコ事務所 公認会計士・税理士古本正事務所(現税理士法人トーマツ)へ移籍 公認会計士・税理士前田正宏事務所 代表(現任) ㈱マース・タックスコンサルティング 代表取締役(現任) ㈱ロプロ 監査役 当社監査役 ㈱リバイバルサポート 代表取締役(現任) 当社取締役(現任) ㈱クリスタル(現ラディアホールディングス・プレミア(株)) 取締役 ㈱アイ・ティ・シー 代表取締役(現任) ㈱ロプロ 代表取締役(現任)	1年 (注1)	28
常勤監査役		中村 純一	昭和20年12月11日生	昭和39年3月 平成3年6月 平成4年1月 平成5年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 取締役生産管理部長兼資材管理部長 取締役製造第二部長 取締役生産本部長兼製造第一部長兼製造第二部長 取締役生産本部長兼製造第一部長兼製造第三部長 取締役生産本部長兼製造第一部長 取締役生産本部長 執行役員技術サービス部長 監査役 常勤監査役(現任)	4年 (注2)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		大島 正幸	昭和22年4月11日生	昭和46年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック 株)入社 平成2年10月 同社電化本部掃除機事業部海外部 長代理 平成3年4月 同社掃除機事業部海外部長 平成6年12月 アメリカ松下ホームアプライア ンス社出向 副社長 平成9年5月 松下電器産業(株) 管球事業部企画 部長 平成11年4月 松下電子工業(株) 照明社(現パナ ソニック(株) ライティング社) 管 球事業部営業企画部長 平成13年4月 松下電器産業(株) 照明社海外推進 グループマネージャー 平成14年4月 同社照明社海外グループマネー ジャー 平成17年9月 当社入社 海外営業本部参与 平成17年12月 執行役員米州事業統括本部長 平成18年7月 執行役員海外営業本部長 平成21年4月 執行役員営業本部長兼営業本部営 業管理部 ゼネラルマネージャー 平成21年6月 常勤監査役(現任)	4年 (注2)	12
監査役		紺谷 宗一	昭和28年4月14日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 御堂筋法律事務所(現弁護士法人 御堂筋法律事務所)入所(現任) 平成元年8月 米国チュレーン大学ロースクール 修士課程入学 平成2年8月 米国シアトルパーキンズクワイ法 律事務所入所 平成3年8月 英国フィールドフィッシャー ウォーターハウス法律事務所入所 平成5年6月 ベルギークリアリーゴッドリーブ 法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役(現任)	4年 (注3)	
監査役		上田 三郎	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 昭和62年5月 同社ニューヨーク支店次長 平成2年11月 同社京都駅前支店支店長 平成6年4月 同社パリ支店支店長 平成9年4月 同社城東支店支店長 平成11年4月 東洋企業(株) 常務 平成12年6月 同社代表取締役 平成19年3月 泰盛貿易(株) 取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	4年 (注4)	4
計						206

- (注) 1 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5 取締役 前田正宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 6 監査役 紺谷宗一及び上田三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 7 当社では、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化および経営の効率化をより一層図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	ものづくり革新統括兼品質保証部GM	飯島俊文
常務執行役員	北米営業本部長兼営業本部長兼営業管理部GM 兼ノーリツアメリカ社長	桑原明彦
執行役員	(株)西本 代表取締役社長	新谷浩久
執行役員	CS本部長兼CS部GM	東祥史
執行役員	生産本部長	栗栖満明
執行役員	イメージングソリューション研究所長	山本和宜
執行役員	アライアンス推進本部長兼アライアンス推進室GM	大槻浩章
執行役員	業務管理本部長兼新規事業本部長兼新規事業推進室GM	芹澤満
執行役員	経営管理本部長	小牧泰喜
執行役員	研究開発本部長	榛葉悟
執行役員	マーケティング本部長兼商品企画部GM	岡崎寛生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(会社の機関の内容)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、スピーディーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず当社では、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入し、経営の意思を迅速に執行することにより、より一層の経営体質強化と経営の効率化を推進しております。

(取締役会)

当社は取締役会の経営監督機能を更に強化するために、独立性・中立性を持った外部の視点から、経営の意思決定に参画することを目的とした「社外取締役」を1名招聘いたしております。

(監査役会)

当社は「監査役制度」を採用しており、当社監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、公正な経営監視体制の構築に努めております。また、当社は、社長直轄の組織として監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。

(経営会議)

原則として毎月2回開催される「経営会議」では、取締役、監査役及び執行役員等との情報の共有化と部門間の調整を目的に、経営陣と部門責任者がコミュニケーションを図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス基本方針・行動規範の他、取締役規程をはじめ社内規程に基づき、法令・定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度運用規程に基づき運用を行う。
社長直轄の監査室による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。
コンプライアンスに関する研修体制を整備する。
監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行う。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は危機管理統括規程を制定し、リスク管理体制の基本事項を定める。また社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、リスク管理に関する事項を審議する。
重要リスクが顕在化した場合、速やかな初動対応をとるための各種マニュアルを整備する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ適時臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。
取締役、監査役、執行役員を構成員とする経営会議は、原則として月2回開催し、経営会議規程に基づき、会社の重要な事項について審議並びに報告を行う。
社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ・当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、子会社等管理規程及び関連会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社は各々の重要規程を定める。
取締役及び使用人は、子会社及び関連会社において、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
会社は、監査役会の意見を尊重して、当該使用人を選任し補助させる。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査役会の意見を尊重し決定する。
- ・監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人の人事関連事項（異動、評価等）については、監査役会の意見を徴しこれを尊重する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は監査役に速やかに報告する。
取締役及び使用人は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を監査役に報告する。
監査役は必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ・その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役の定期的会合（年2回程度）を継続し行う。
監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強など監査機能の充実を図る。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として内部通報制度運用規程ならびにコンプライアンス委員会規程に基づき、監査役への適切な報告体制を確保する。
- ・反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方及びその整備状況
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社はコンプライアンス基本方針で「反社会的な勢力と関係を持ちません。」ということをも、また、行動規範に[反社会勢力との関係断絶]の項目を設け「反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持ちませんし、取引も行いません。」と定め、反社会的勢力排除に向け全社的に取り組んでいる。

反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社行動規範に基づき反社会的勢力に具体的対応を行う為、対応部門を総務部門とし、不当要求防止責任者2名を設置し、外部専門機関である企業防衛連絡協議会等に参画するとともに警察当局とも連携を図り、あわせて反社会的勢力に関する情報を当該団体等と共有化している。

(内部監査及び監査役監査の状況)

経営のチェック機能としましては、当社は「監査役制度」を採用しており、平成21年3月31日時点では、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、公正な経営監視体制の構築に努めております。同時に、監査室（平成21年3月31日時点5名）を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。

(会計監査)

当社は、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査役と会計監査人である監査法人トーマツとの連携状況については、年間計画の説明を受け、次いで年度及び第2四半期の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：吉村祥二郎、黒澤謙太郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 13名、その他 3名

(役員報酬等及び監査報酬等)

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

・役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等

取締役	8名	101百万円
監査役	4名	27百万円
計	12名	129百万円

(うち社外 4名 22百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成20年6月27日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び社外監査役1名を含んでおります。

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

現在当社では、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(取締役会の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

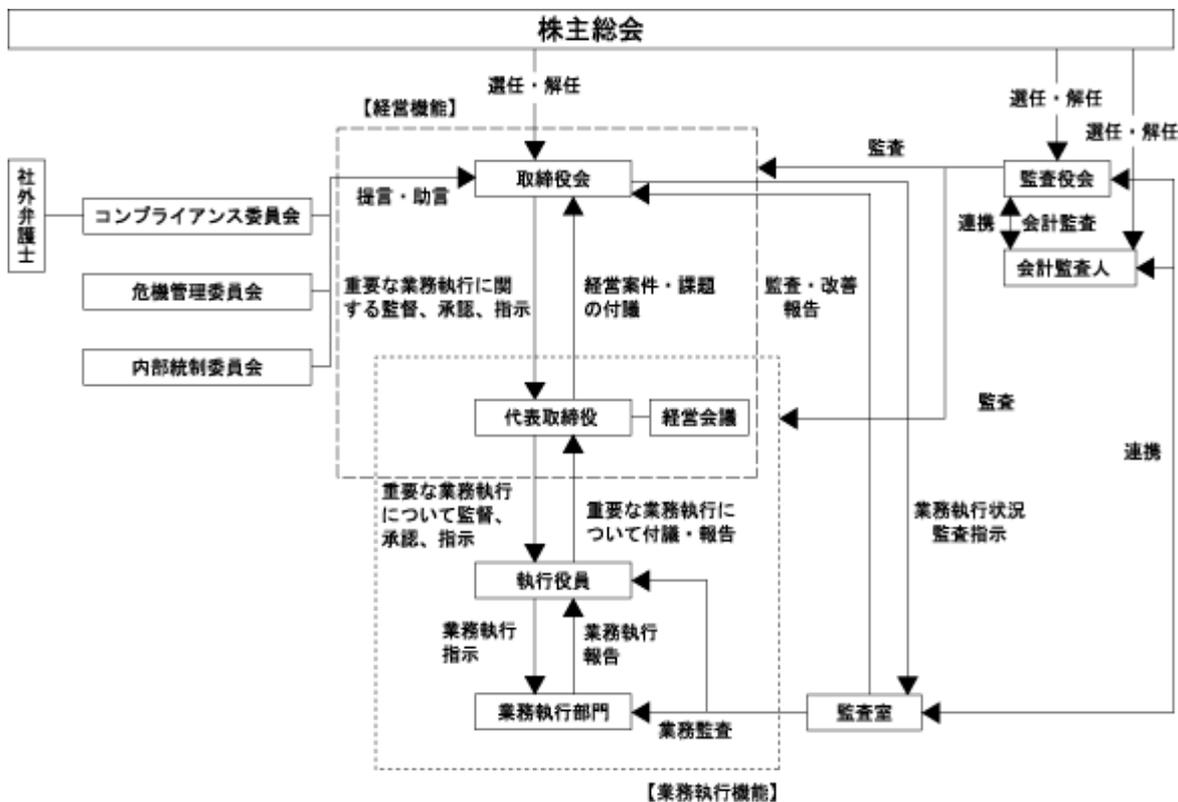
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

1. 自己株式を取得することができる旨
 (機動的な経営を遂行するため)
2. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
3. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
4. 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨
 (機動的な利益還元を遂行するため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			61	3
連結子会社				
計			61	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等
 に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 137百万円
- ・ 非監査証明業務に基づく報酬 44百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報
 告に係る内部統制の模擬的な評価及び国際業務に関する相談業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,367	27,034
受取手形及び売掛金	13,898	7,849
有価証券	18,472	11,393
たな卸資産	15,649	-
商品及び製品	-	10,425
仕掛品	-	673
原材料及び貯蔵品	-	258
繰延税金資産	1,480	550
その他	2,485	2,899
貸倒引当金	568	473
流動資産合計	78,784	60,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,464	31,393
機械装置及び運搬具	8,256	7,782
土地	12,827	12,686
建設仮勘定	23	66
その他	21,115	20,033
減価償却累計額	47,501	46,714
有形固定資産合計	27,185	25,248
無形固定資産	1,914	1,678
投資その他の資産		
投資有価証券	4,747	6,459
長期貸付金	544	525
前払年金費用	560	461
繰延税金資産	196	338
その他	1,827	1,384
貸倒引当金	271	258
投資その他の資産合計	7,605	8,910
固定資産合計	36,705	35,837
資産合計	115,490	96,448

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,832	4,454
未払法人税等	630	417
繰延税金負債	7	32
賞与引当金	701	588
債務保証損失引当金	189	216
製品保証引当金	688	553
その他	6,366	4,372
流動負債合計	16,416	10,636
固定負債		
繰延税金負債	465	11
退職給付引当金	22	23
その他	1,623	1,129
固定負債合計	2,111	1,164
負債合計	18,528	11,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	70,724	66,143
自己株式	1,210	1,211
株主資本合計	94,452	89,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	42
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,911	5,182
評価・換算差額等合計	2,509	5,224
純資産合計	96,961	84,646
負債純資産合計	115,490	96,448

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	62,633	45,434
売上原価	2 31,109	1, 2 21,930
売上総利益	31,523	23,504
販売費及び一般管理費	2, 3 27,333	2, 3 25,368
営業利益又は営業損失()	4,190	1,864
営業外収益		
受取利息	1,245	1,228
受取配当金	72	41
持分法による投資利益	-	63
その他	597	384
営業外収益合計	1,915	1,717
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	96	61
為替差損	688	655
持分法による投資損失	169	-
その他	253	297
営業外費用合計	1,218	1,024
経常利益又は経常損失()	4,887	1,171
特別利益		
固定資産売却益	4 406	4 22
貸倒引当金戻入額	98	80
債務保証損失引当金戻入額	21	-
その他	3	1
特別利益合計	530	105
特別損失		
固定資産除売却損	5 209	5 116
投資有価証券売却損	-	41
投資有価証券評価損	-	678
減損損失	6 609	-
過年度製品保証引当金繰入額	407	-
特別退職金	7 149	-
関係会社整理損	-	195
和解金	-	8 405
特別損失合計	1,374	1,437
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,043	2,504
法人税、住民税及び事業税	1,136	812
法人税等調整額	780	547
法人税等合計	1,916	1,360
当期純利益又は当期純損失()	2,126	3,864

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,025	7,025
当期末残高	7,025	7,025
資本剰余金		
前期末残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
利益剰余金		
前期末残高	69,666	70,724
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	325
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	25
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益又は当期純損失()	2,126	3,864
当期変動額合計	1,057	4,932
当期末残高	70,724	66,143
自己株式		
前期末残高	1,210	1,210
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,210	1,211
株主資本合計		
前期末残高	93,394	94,452
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	325
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	25
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益又は当期純損失()	2,126	3,864
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,057	4,932
当期末残高	94,452	89,871

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	922	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	640
当期変動額合計	323	640
当期末残高	598	42
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,311	1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	7,093
当期変動額合計	400	7,093
当期末残高	1,911	5,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,232	2,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	7,733
当期変動額合計	723	7,733
当期末残高	2,509	5,224
純資産合計		
前期末残高	96,627	96,961
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	325
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	25
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,126	3,864
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	7,733
当期変動額合計	334	12,666
当期末残高	96,961	84,646

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,043	2,504
減価償却費	2,406	2,428
減損損失	609	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	258	88
賞与引当金の増減額(は減少)	36	112
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	7	155
製品保証引当金の増減額(は減少)	454	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	0
前払年金費用の増減額(は増加)	94	99
受取利息及び受取配当金	1,318	1,269
支払利息	11	9
為替差損益(は益)	138	696
投資有価証券評価損益(は益)	-	678
投資有価証券売却損益(は益)	-	41
持分法による投資損益(は益)	169	63
有形固定資産除売却損益(は益)	197	94
売上債権の増減額(は増加)	1,901	3,427
たな卸資産の増減額(は増加)	1,850	2,300
仕入債務の増減額(は減少)	5,018	3,292
前受収益の増減額(は減少)	334	386
その他	782	1,212
小計	1,983	1,083
利息及び配当金の受取額	1,329	1,288
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	1,284	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,125	10,507
定期預金の払戻による収入	9,462	8,905
有価証券の取得による支出	7,945	5,084
有価証券の償還による収入	5,728	14,586
信託受益権の取得による支出	3,900	1,400
信託受益権の償還による収入	5,400	1,400
有形固定資産の取得による支出	1,212	785
有形固定資産の売却による収入	1,106	455
投資有価証券の取得による支出	3,891	5,748
投資有価証券の売却による収入	541	0
貸付けによる支出	486	552
貸付金の回収による収入	115	34
その他	1,236	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,972	1,614

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40	-
短期借入金の返済による支出	85	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15	86
配当金の支払額	1,068	1,068
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	4,171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,674	2,164
現金及び現金同等物の期首残高	36,391	33,717
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	286
現金及び現金同等物の期末残高	33,717	31,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社の(株)日本環境開発及びN&Fテクノサービス(株)他1社であります。 なお、関連会社のN&Fテクノサービス(株)他1社は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Noritsu (Deutschland)GmbH等19社の決算日は12月31日であり、NORITSU AMERICA CORPORATION等2社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当社及び連結子会社は時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、諾日士(上海)電子設備製造有限公司は、平成20年5月23日開催の取締役会において解散の決議を行い、現在清算の手続き中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社のN&Fテクノサービス(株)他1社であります。 なお、当連結会計年度より、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない(株)日本環境開発を持分法の適用範囲から除外しており、また、当連結会計年度中に同社の全保有株式を売却しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Noritsu (Deutschland)GmbH等18社の決算日は12月31日であり、NORITSU AMERICA CORPORATION等2社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 従来、決算日が12月31日であったNORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDについては、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間を連結しております。 なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は総平均法による原価法によっておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 その他(工具器具備品) 2年～10年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ218百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアについては、当社は社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっており、連結子会社は、主として定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ76百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 その他(工具器具備品) 2年～10年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を10年から7年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ58百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>c 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については主として個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証引当金 当社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社8社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、販売済製品の無償修理費用については修理発生時の費用としておりましたが、市場の品質要求が高まる中、製品保証費の重要性が高まってきたため、当連結会計年度から将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の製品保証費見込額45百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度の製品保証費見込額407百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は45百万円減少し、税金等調整前当期純利益は452百万円減少しております。</p> <p>また、製品保証引当金の計上を契機として、従来、流動負債「その他」に含めて表示しておりました一部の連結子会社の製品保証引当金相当分168百万円(前連結会計年度末227百万円)及び当社の将来の発生額を個別に見積もった製品保証費見込額67百万円(前連結会計年度末137百万円)についても製品保証引当金として表示しております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表の製品保証引当金計上額は688百万円となっております。</p>	<p>c 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>e リース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社の一部は、キャピタルリース契約に基づいて使用する有形固定資産について、リース会計を採用し有形固定資産に計上しております。</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 当社及び在外連結子会社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 1619 687 1765"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権	為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>e</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権						
為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。 なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。</p> <p>7 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失は209百万円、経常損失は284百万円、税金等調整前当期純損失は289百万円増加しております。</p> <p>なお、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が325百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に106百万円計上されており、また、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,331百万円、1,159百万円、157百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 218百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。	(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。
Banc of America Vendor Finance, Inc. 1,793百万円	akf bank GmbH & Co. 831百万円
akf bank GmbH & Co. 1,228	Banc of America Vendor Finance, Inc. 565
akf leasing GmbH & Co. 877	akf leasing GmbH & Co. 561
Safra Leasing S.A. 512	三井住友ファイナンス&リース(株) 232
Arrendamento Mercantil 345	Safra Leasing S.A. 220
Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada 345	Arrendamento Mercantil 141
三井住友ファイナンス&リース(株) 331	BAL Global Finance Canada Corporation 133
Capital Bank Plc 330	Unibanco Leasing 93
Unibanco Leasing 280	Arrendamento Mercantil S/A 598
Arrendamento Mercantil S/A 1,620	Capital Bank Plc 598
その他(24社) 1,620	その他(24社) 598
合計 7,320	合計 3,379
(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。	(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。
韓国C I T I 銀行 365百万円	韓国C I T I 銀行 203百万円
S C 第一銀行 75	S C 第一銀行 9
合計 440	合計 213
(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。	(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 76百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,728百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,846百万円であります。
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 2,502百万円	荷造運送費 1,938百万円
広告宣伝費 1,107	広告宣伝費 1,068
製品保証費 704	製品保証引当金繰入額 553
製品保証引当金繰入額 98	貸倒引当金繰入額 343
貸倒引当金繰入額 114	債務保証引当金繰入額 197
債務保証引当金繰入額 30	給料・賞与 7,500
給料・賞与 8,481	賞与引当金繰入額 290
賞与引当金繰入額 323	退職給付費用 187
退職給付費用 141	福利厚生費 1,551
福利厚生費 1,714	通信・旅費交通費 1,385
通信・旅費交通費 1,679	研究開発費 2,216
研究開発費 1,628	減価償却費 1,175
減価償却費 1,123	賃借料 845
賃借料 1,044	
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 209百万円	機械装置及び運搬具 16百万円
機械装置及び運搬具 17	その他(工具器具備品) 6
土地 169	合計 22
その他(工具器具備品) 10	
合計 406	
5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
(除却損)	(除却損)
建物及び構築物 13百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 36	機械装置及び運搬具 35
その他(工具器具備品) 29	その他(工具器具備品) 62
無形固定資産 12	無形固定資産 8
合計 92	合計 106
(売却損)	(売却損)
建物及び構築物 41百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 9	機械装置及び運搬具 2
その他(工具器具備品) 12	その他(工具器具備品) 7
土地 53	合計 10
合計 116	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																					
<p>6 減損損失 当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>事業資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>福岡市</td> <td>事業資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>仙台市</td> <td>事業資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>賃貸用資産は、土地時価が下落しているため、この資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値を比較していずれか高い金額としております。回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業資産につきましては、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、事業資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。</p>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	和歌山市	賃貸用資産	土地	318	名古屋市	事業資産	土地、建物等	184	福岡市	事業資産	土地、建物等	64	仙台市	事業資産	土地、建物等	41	<p>8 和解金 CIALIT, S.A.への独占代理店契約解消に伴う一時金の支払いであります。</p>	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																				
和歌山市	賃貸用資産	土地	318																				
名古屋市	事業資産	土地、建物等	184																				
福岡市	事業資産	土地、建物等	64																				
仙台市	事業資産	土地、建物等	41																				
<p>7 特別退職金 N & Fテクノサービス(株)への転籍者に対する退職金であります。</p>																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	534	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	534	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	534	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	534	15	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年 3月31日	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年 3月31日
現金及び預金勘定 27,367百万円	現金及び預金勘定 27,034百万円
現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金 150	現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金 1,825
有価証券勘定に含まれている国内CD 6,500	有価証券勘定に含まれている国内CD 6,630
現金及び現金同等物 33,717	現金及び現金同等物 31,839

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用自動車(機械装置及び運搬具)及びデジタルミラボ(工具、器具及び備品)であります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>226</td> <td>114</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> <td>174</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	120	60	60	その他(工具器具備品)	226	114	112	合計	347	174	172	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械装置及び運搬具	120	60	60														
その他(工具器具備品)	226	114	112														
合計	347	174	172														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76百万円 1年超 95 合計 172																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。																	
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 93																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31百万円 1年超 32 合計 64	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 25百万円 1年超 24 合計 49																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,496	3,497	1
	小計	3,496	3,497	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	7,695	7,673	21
	(2) その他	400	251	148
	小計	8,095	7,924	170
合計		11,591	11,422	168

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,049	2,094	1,045
	(2) その他	201	209	8
	小計	1,250	2,304	1,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	632	615	16
	(2) その他	300	274	25
	小計	932	890	41
合計		2,183	3,195	1,012

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
541	3	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 国内CD	994 6,500
(2) その他有価証券 非上場株式	720

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	10,691	500
その他	7,494	400
合計	18,185	900

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	6,158	5,901	257
	(2) その他	1,551	1,252	299
	小計	7,710	7,153	557
合計		7,710	7,153	557

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	809	995	185
	小計	809	995	185
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	871	687	184
	(2) その他	501	444	57
	小計	1,373	1,131	242
合計		2,183	2,126	56

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 国内C D	797 6,630
(2) その他有価証券 非上場株式	394

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	3,296	2,861
その他	7,827	1,151
合計	11,124	4,013

(注) 有価証券について678百万円(満期保有目的の債券で時価のあるもの345百万円、時価評価されていない株式332百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約 通貨オプション 通貨スワップ 金利スワップ</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を 定めた内規に基づき確定した金額の範囲内では為替変 動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 在外連結子会社への外貨建貸付金の為替変動リスク 及び外貨建売上債権の為替変動リスクを主にヘッジ するため為替予約、通貨オプション及び通貨スワッ プを利用して、資金運用時の金利変動リスクを 軽減するため金利スワップを利用してあります。 投機的取引は実施しない方針であり、契約内容によ り高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能 性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有 効性の判定は省略しております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバ ティブ取引は、ヘッジ会計を適用してありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは為替 相場の変動によるリスクがあり、金利スワップは市 場金利の変動リスクを有しております。 契約先は全て信用度の高い金融機関であり、契約先 の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとん どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は各社財務部門で行っており、 取引結果については取引の都度担当役員に報告して あります。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額また は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に 係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	GBP	352		340	12	104		89	15
	PLN	41		41	0				
	買建								
	JPY	42		43	0	10		9	0
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	USD	765 (13)		21	8	()			
	EUR	1,385 (36)		74	37	181 (9)		24	15
	買建								
	プット								
USD	597 (13)		42	29	()				
EUR	1,259 (36)		75	38	181 (9)		11	1	
通貨スワップ取引									
受取円・支払EUR	245		4	4					
合計				38				1	

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 時価の算出方法 取引金融機関から提示された価格によっております。	1 時価の算出方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	2 同左
3 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。	3 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、在外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,762百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,762百万円	年金資産	3,683	差引	79	未認識数理計算上の差異	747	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	130	連結貸借対照表計上額 純額	537	前払年金費用	560	退職給付引当金	22	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,039百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,039百万円	年金資産	3,197	差引	841	未認識数理計算上の差異	1,390	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	111	連結貸借対照表計上額 純額	437	前払年金費用	461	退職給付引当金	23
退職給付債務	3,762百万円																																
年金資産	3,683																																
差引	79																																
未認識数理計算上の差異	747																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	130																																
連結貸借対照表計上額 純額	537																																
前払年金費用	560																																
退職給付引当金	22																																
退職給付債務	4,039百万円																																
年金資産	3,197																																
差引	841																																
未認識数理計算上の差異	1,390																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	111																																
連結貸借対照表計上額 純額	437																																
前払年金費用	461																																
退職給付引当金	23																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社1社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	284百万円	利息費用	75	期待運用収益	86	数理計算上の差異の 費用処理額	24	過去勤務債務の処理額	21	退職給付費用	277	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社1社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	324百万円	退職金	1	利息費用	73	期待運用収益	73	数理計算上の差異の 費用処理額	106	過去勤務債務の処理額	18	退職給付費用	413						
勤務費用(注)	284百万円																																
利息費用	75																																
期待運用収益	86																																
数理計算上の差異の 費用処理額	24																																
過去勤務債務の処理額	21																																
退職給付費用	277																																
勤務費用(注)	324百万円																																
退職金	1																																
利息費用	73																																
期待運用収益	73																																
数理計算上の差異の 費用処理額	106																																
過去勤務債務の処理額	18																																
退職給付費用	413																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準 とポイント 基準の併用</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準 とポイント 基準の併用	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	15年の定率法	数理計算上の差異の 処理年数	15年の定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準 とポイント 基準の併用																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の 処理年数	15年の定率法																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年の定率法																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 630百万円	研究開発費 741百万円
たな卸資産 548	たな卸資産 589
賞与引当金 279	賞与引当金 233
製品保証引当金 251	製品保証引当金 200
前受金 157	前受金 125
繰越欠損金 138	前受収益 123
その他 381	その他 270
繰延税金資産小計 2,389	繰延税金資産小計 2,285
評価性引当額 874	評価性引当額 1,701
繰延税金資産合計 1,515	繰延税金資産合計 584
繰延税金負債との相殺 35	繰延税金負債との相殺 33
繰延税金資産の純額 1,480	繰延税金資産の純額 550
繰延税金負債	繰延税金負債
米国州税との一時差異に係る未払連邦税 23	米国州税との一時差異に係る未払連邦税 27
その他 19	実務対応報告第18号の適用による影響額 26
繰延税金負債合計 42	その他 12
繰延税金資産との相殺 35	繰延税金負債合計 65
繰延税金負債の純額 7	繰延税金資産との相殺 33
	繰延税金負債の純額 32
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,946	繰越欠損金 4,521
土地 1,122	土地 1,122
長期前受金 309	研究開発費 292
建物 271	建物 257
研究開発費 140	長期前受金 185
その他 434	その他 549
繰延税金資産小計 5,224	繰延税金資産小計 6,928
評価性引当額 3,680	評価性引当額 5,707
繰延税金資産合計 1,543	繰延税金資産合計 1,220
繰延税金負債との相殺 1,347	繰延税金負債との相殺 882
繰延税金資産の純額 196	繰延税金資産の純額 338
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社未分配利益 679	在外連結子会社未分配利益 263
その他有価証券評価差額金 411	前払年金費用 186
前払年金費用 226	固定資産圧縮積立金 174
特別償却準備金 182	特別償却準備金 144
固定資産圧縮積立金 174	その他 124
その他 138	繰延税金負債合計 893
繰延税金負債合計 1,812	繰延税金資産との相殺 882
繰延税金資産との相殺 1,347	繰延税金負債の純額 11
繰延税金負債の純額 465	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.6
国外源泉税不控除額 4.5	国外源泉税不控除額 2.9
未実現利益に係る一時差異認識限度超過額 21.9	未実現利益に係る一時差異認識限度超過額 28.0
評価性引当額 21.3	評価性引当額 109.5
海外子会社における適用税率差異 1.7	海外子会社における適用税率差異 2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6	
その他 0.7	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)				
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,545	23,785	10,446	5,758	4,097	62,633		62,633	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,547	647	255	234	125	21,810	(21,810)		
計	39,093	24,432	10,702	5,993	4,222	84,444	(21,810)	62,633	
営業費用	37,973	23,794	11,323	5,596	3,946	82,634	(24,191)	58,442	
営業利益又は 営業損失()	1,119	638	621	396	276	1,809	2,380	4,190	
資産	45,606	14,375	8,023	7,269	7,079	82,353	33,137	115,490	

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,292	13,940	7,993	4,062	3,144	45,434		45,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,588	21	39	120	191	12,961	(12,961)	
計	28,880	13,962	8,032	4,183	3,336	58,395	(12,961)	45,434
営業費用	31,719	13,745	9,243	4,258	3,207	62,174	(14,876)	47,298
営業利益又は 営業損失()	2,838	216	1,211	75	128	3,779	1,914	1,864
資産	40,276	11,863	4,211	5,743	4,609	66,703	29,744	96,448

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,234百万円、当連結会計年度31,196百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- 北米.....アメリカ・カナダ
- ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス
- アジア・
オセアニア.....中国・オーストラリア・マレーシア
- その他の地域.....ブラジル・メキシコ
- 4 会計処理の方法の変更
- (前連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において61百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (当連結会計年度)
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において76百万円増加し、営業損失が同額増加しております。
- (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ヨーロッパにおいて209百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において218百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より機械装置の耐用年数を10年から7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において58百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	23,558	10,558	11,318	8,291	53,726
連結売上高(百万円)					62,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.6	16.9	18.1	13.2	85.8

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	16,064	8,506	7,421	6,469	38,461
連結売上高(百万円)					45,434
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	18.7	16.3	14.3	84.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的接近度及び社内管理体系によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

アジア・

オセアニア.....インド・中国・オーストラリア

その他の地域.....ブラジル・メキシコ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引で重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引で重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,722円55銭	1株当たり純資産額	2,376円77銭
1株当たり当期純利益金額	59円70銭	1株当たり当期純損失金額	108円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,961	84,646
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,961	84,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,359	35,614,226

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,126	3,864
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,126	3,864
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,401	35,614,275

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(子会社の清算)</p> <p>当社グループは、平成20年5月23日開催の取締役会において、上海市に2社ある子会社の機能及び業務を諾日士(上海)精密機械製造有限公司に集約し、業務の効率化を図るため、当社連結子会社である諾日士(上海)電子設備製造有限公司を清算(解散)することを決議しました。</p> <p>なお、同社は平成20年12月に清算終了予定であり、清算(解散)に伴う損益に与える影響は未定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		60	4.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		69	3.7	平成22年4月～ 平成26年2月
その他有利子負債				
ファイナンス・リース(1年以内返済)	7			
ファイナンス・リース(1年超)	7			
合計	14	129		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	37	21	9	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	12,969	13,129	11,494	7,841
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	1,023	538	552	2,436
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	799	1,409	901	2,352
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	22.44	39.57	25.31	66.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,905	14,595
受取手形	418	117
売掛金	1 5,787	1 3,560
有価証券	18,472	11,393
商品及び製品	1,431	5,912
半製品	4,923	-
原材料	114	-
仕掛品	1,159	633
原材料及び貯蔵品	-	100
前払費用	202	104
繰延税金資産	626	-
短期貸付金	1 245	1 250
未収入金	391	898
信託受益権	400	400
その他	121	87
貸倒引当金	46	28
流動資産合計	48,154	38,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,905	25,974
減価償却累計額	16,739	17,221
建物(純額)	9,166	8,752
構築物	3,871	3,872
減価償却累計額	3,233	3,296
構築物(純額)	638	575
機械及び装置	6,984	6,887
減価償却累計額	5,955	6,116
機械及び装置(純額)	1,028	770
車両運搬具	175	175
減価償却累計額	158	161
車両運搬具(純額)	17	14
工具、器具及び備品	19,558	18,759
減価償却累計額	17,935	17,536
工具、器具及び備品(純額)	1,622	1,222
土地	12,230	12,230
建設仮勘定	2	54
有形固定資産合計	24,705	23,620
無形固定資産		
ソフトウェア	1,584	1,326
ソフトウェア仮勘定	8	79
その他	33	30
無形固定資産合計	1,626	1,436

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,522	6,260
関係会社株式	7,064	6,992
出資金	1	1
関係会社出資金	3,402	3,959
長期貸付金	73	54
関係会社長期貸付金	700	450
破産更生債権等	24	26
長期前払費用	68	55
前払年金費用	560	461
長期預金	700	-
差入保証金	70	59
保険積立金	639	625
その他	29	81
貸倒引当金	142	137
投資その他の資産合計	17,714	18,891
固定資産合計	44,046	43,948
資産合計	92,201	81,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	-
買掛金	4,962	2,896
未払金	1,135	822
未払費用	270	180
前受金	411	163
預り金	66	52
前受収益	420	321
賞与引当金	691	578
製品保証引当金	519	462
設備関係未払金	238	264
その他	-	0
流動負債合計	8,721	5,742
固定負債		
繰延税金負債	410	-
長期未払金	176	167
その他	762	451
固定負債合計	1,349	619
負債合計	10,070	6,361

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金	17,913	17,913
資本剰余金合計	17,913	17,913
利益剰余金		
利益準備金	582	582
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	257	257
特別償却準備金	269	212
別途積立金	57,552	55,552
繰越利益剰余金	858	4,679
利益剰余金合計	57,804	51,926
自己株式	1,210	1,211
株主資本合計	81,532	75,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	42
評価・換算差額等合計	597	42
純資産合計	82,130	75,612
負債純資産合計	92,201	81,974

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 37,632	1 27,770
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,119	1,431
当期製品製造原価	3 21,770	3 17,101
当期商品仕入高	611	136
合計	23,501	18,669
商品及び製品期末たな卸高	1,431	1,167
売上原価合計	22,070	2 17,501
売上総利益	15,562	10,268
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49	27
荷造運搬費	1,504	1,213
広告宣伝費	375	520
設置・アフターサービス費	-	771
製品保証費	737	-
製品保証引当金繰入額	-	462
貸倒引当金繰入額	49	28
役員報酬	270	129
給料及び賞与	2,612	2,357
賞与引当金繰入額	312	279
退職給付費用	137	183
支払手数料	1,671	1,244
福利厚生費	426	399
旅費及び交通費	414	306
通信費	124	99
租税公課	230	196
減価償却費	784	805
賃借料	240	232
研究開発費	3 1,628	3 2,216
その他	3,006	1,679
販売費及び一般管理費合計	14,578	13,153
営業利益又は営業損失()	983	2,884
営業外収益		
受取利息	1 324	1 269
有価証券利息	142	211
受取配当金	1 349	1 287
受取賃貸料	58	-
その他	333	268
営業外収益合計	1,207	1,036
営業外費用		
為替差損	727	660
その他	34	63
営業外費用合計	761	724
経常利益又は経常損失()	1,429	2,572

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 139	4 5
貸倒引当金戻入額	98	42
その他	3	1
特別利益合計	241	48
特別損失		
固定資産売却損	5 107	5 0
固定資産除却損	6 77	6 91
投資有価証券売却損	-	41
投資有価証券評価損	-	678
関係会社株式評価損	215	-
関係会社出資金評価損	-	316
減損損失	7 609	-
過年度製品保証引当金繰入額	407	-
特別退職金	8 149	-
和解金	-	9 405
特別損失合計	1,565	1,533
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	105	4,057
法人税、住民税及び事業税	309	131
法人税等調整額	805	620
法人税等合計	1,115	751
当期純損失()	1,009	4,809

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,839	55.9	9,264	49.4
労務費		4,557	18.4	4,099	21.8
経費	2	6,380	25.7	5,400	28.8
当期総製造費用		24,777	100.0	18,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,019		1,159	
期首半製品たな卸高	1	4,286		4,923	
他勘定受入高	3	122		34	
合計		30,205		24,882	
他勘定振替高	4	2,352		2,402	
期末仕掛品たな卸高		1,159		633	
期末半製品たな卸高	1	4,923		4,744	
当期製品製造原価		21,770		17,101	

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によってお
ります。

- 1 当社は、製品の製造に用いる部品を外部より購入するとともに、同一部品を社内でも製造しております。また、購入部品に社内でも更に加工を加えたり、複数の部品を組み合わせて複合部品(ユニット)としております。さらに、これらの部品又は複合部品を補修用として顧客にも販売しております。

このように、部品には購入部品・購入後の加工部品・自製部品並びに複合部品が含まれており、かつそれらが外販されることがあるため、購入部品仕入高は材料費に含めておりますが、これらの期末残高は半製品たな卸高として当期製品製造原価算出のために控除しております。

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費	1,255百万円
外注加工費	1,893

- 3 固定資産よりの受入高 122百万円

- 4 販売費及び一般管理費 1,848百万円

(主として 研究開発費) への振替高	
固定資産への 振替高	129
その他への振替高	373
合計	2,352

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によってお
ります。

- 1

同左

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費	1,239百万円
外注加工費	1,623

- 3 固定資産よりの受入高 34百万円

- 4 販売費及び一般管理費 2,128百万円

(主として 研究開発費) への振替高	
固定資産への 振替高	238
その他への振替高	35
合計	2,402

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,025	7,025
当期末残高	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
資本剰余金合計		
前期末残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	582	582
当期末残高	582	582
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	257	257
当期末残高	257	257
特別償却準備金		
前期末残高	22	269
当期変動額		
特別償却準備金の積立	252	-
特別償却準備金の取崩	5	56
当期変動額合計	247	56
当期末残高	269	212
別途積立金		
前期末残高	54,552	57,552
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	57,552	55,552

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,466	858
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
特別償却準備金の積立	252	-
特別償却準備金の取崩	5	56
別途積立金の積立	3,000	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期純損失()	1,009	4,809
当期変動額合計	5,324	3,821
当期末残高	858	4,679
利益剰余金合計		
前期末残高	59,882	57,804
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,009	4,809
当期変動額合計	2,077	5,878
当期末残高	57,804	51,926
自己株式		
前期末残高	1,210	1,210
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,210	1,211
株主資本合計		
前期末残高	83,610	81,532
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純損失()	1,009	4,809
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,077	5,878
当期末残高	81,532	75,654

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	919	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	639
当期変動額合計	322	639
当期末残高	597	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	919	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	639
当期変動額合計	322	639
当期末残高	597	42
純資産合計		
前期末残高	84,530	82,130
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純損失（ ）	1,009	4,809
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	639
当期変動額合計	2,400	6,517
当期末残高	82,130	75,612

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ76百万円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物.....10年～50年 機械及び装置10年 工具器具備品2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物.....10年～50年 機械及び装置7年 工具器具備品2年～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 製品保証引当金</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法 その他.....定額法</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を10年から7年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ58百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>(追加情報)</p> <p>従来、販売済製品の無償修理費用については修理発生時の費用としておりましたが、市場の品質要求が高まる中、製品保証費の重要性が高まってきたため、当事業年度から将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の製品保証費見込額45百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度の製品保証費見込額407百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は45百万円減少し、税引前当期純利益は452百万円減少しております。</p> <p>また、製品保証引当金の計上を契機として、従来、流動負債「その他」に含めて表示しておりました将来の発生額を個別に見積もった製品保証費見込額67百万円(前事業年度137百万円)についても製品保証引当金として表示しております。</p> <p>以上の結果、当事業年度末の貸借対照表の製品保証引当金計上額は519百万円となっております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 為替予約・ 通貨オプション 及び通貨スワップ 通貨スワップ</td> <td>外貨建売上債権 外貨建予定取引 外貨建貸付金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション 為替予約・ 通貨オプション 及び通貨スワップ 通貨スワップ	外貨建売上債権 外貨建予定取引 外貨建貸付金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ手段	ヘッジ対象				
	為替予約及び 通貨オプション 為替予約・ 通貨オプション 及び通貨スワップ 通貨スワップ	外貨建売上債権 外貨建予定取引 外貨建貸付金				
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、在外子会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として100%ヘッジする方針であります。</p>	(3) ヘッジ方針 同左				
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左					
	税抜方式によっております。	同左				

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「製品保証費」(当事業年度 55百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において「製品保証費」に含めて表示しておりました「製品保証引当金繰入額」(前事業年度 45百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「設置・アフターサービス費」(前事業年度 933百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度 56百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																							
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p> 売掛金 2,782百万円</p> <p> 短期貸付金 245</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO LEASING(UK)PLC.</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ビジネスリース</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">韓国CITI銀行</td> <td style="width: 40%;">365百万円(KRW3,613百万)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>S C 第一銀行</td> <td>75百万円(KRW 744百万)</td> <td></td> </tr> </table>	三井住友ファイナンス&リース(株)	331百万円	TOKYO LEASING(UK)PLC.	192	(株)日本ビジネスリース	144	(株)三菱東京UFJ銀行	74	TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.	17	東京リース(株)	2	韓国CITI銀行	365百万円(KRW3,613百万)		S C 第一銀行	75百万円(KRW 744百万)		<p>1 関係会社に対する資産</p> <p> 売掛金 1,005百万円</p> <p> 短期貸付金 250</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO LEASING(UK)PLC.</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ビジネスリース</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>東京センチュリーリース(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">韓国CITI銀行</td> <td style="width: 40%;">203百万円(KRW2,900百万)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>S C 第一銀行</td> <td>9百万円(KRW 136百万)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円(KRW3,036百万)</td> <td></td> </tr> </table>	三井住友ファイナンス&リース(株)	232百万円	TOKYO LEASING(UK)PLC.	102	(株)日本ビジネスリース	50	(株)三菱東京UFJ銀行	45	東京センチュリーリース(株)	0	合計	431	韓国CITI銀行	203百万円(KRW2,900百万)		S C 第一銀行	9百万円(KRW 136百万)		合計	213百万円(KRW3,036百万)	
三井住友ファイナンス&リース(株)	331百万円																																							
TOKYO LEASING(UK)PLC.	192																																							
(株)日本ビジネスリース	144																																							
(株)三菱東京UFJ銀行	74																																							
TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd.	17																																							
東京リース(株)	2																																							
韓国CITI銀行	365百万円(KRW3,613百万)																																							
S C 第一銀行	75百万円(KRW 744百万)																																							
三井住友ファイナンス&リース(株)	232百万円																																							
TOKYO LEASING(UK)PLC.	102																																							
(株)日本ビジネスリース	50																																							
(株)三菱東京UFJ銀行	45																																							
東京センチュリーリース(株)	0																																							
合計	431																																							
韓国CITI銀行	203百万円(KRW2,900百万)																																							
S C 第一銀行	9百万円(KRW 136百万)																																							
合計	213百万円(KRW3,036百万)																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,381百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 (主としてユーザンス利息)</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table>	売上高	21,381百万円	受取利息 (主としてユーザンス利息)	156	受取配当金	277	<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,364百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 (主としてユーザンス利息)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </table>	売上高	13,364百万円	受取利息 (主としてユーザンス利息)	89	受取配当金	245												
売上高	21,381百万円																								
受取利息 (主としてユーザンス利息)	156																								
受取配当金	277																								
売上高	13,364百万円																								
受取利息 (主としてユーザンス利息)	89																								
受取配当金	245																								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,728百万円であります。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,846百万円であります。</p>																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	建物	47百万円	機械装置	0	車両運搬具	2	工具器具備品	6	土地	82	合計	139	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	4	合計	5						
建物	47百万円																								
機械装置	0																								
車両運搬具	2																								
工具器具備品	6																								
土地	82																								
合計	139																								
機械及び装置	0百万円																								
工具、器具及び備品	4																								
合計	5																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	建物	40百万円	構築物	0	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具器具備品	11	土地	53	合計	107	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	0		
建物	40百万円																								
構築物	0																								
機械及び装置	1																								
車両運搬具	0																								
工具器具備品	11																								
土地	53																								
合計	107																								
機械及び装置	0百万円																								
車両運搬具	0																								
工具、器具及び備品	0																								
合計	0																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	建物	10百万円	構築物	0	機械及び装置	28	車両運搬具	0	工具器具備品	25	ソフトウェア	11	合計	77	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table>	機械及び装置	29百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	53	ソフトウェア	8	合計	91
建物	10百万円																								
構築物	0																								
機械及び装置	28																								
車両運搬具	0																								
工具器具備品	25																								
ソフトウェア	11																								
合計	77																								
機械及び装置	29百万円																								
車両運搬具	0																								
工具、器具及び備品	53																								
ソフトウェア	8																								
合計	91																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>7 減損損失 当事業年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">和歌山市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>賃貸用資産は、土地時価が下落しているため、この資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値を比較していずれか高い金額としております。回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業資産につきましては、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、事業資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。</p> <p>8 特別退職金 N & F テクノサービス(株)への転籍者に対する退職金であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	和歌山市	賃貸用資産	土地	318	名古屋市	事業資産	土地、建物等	184	福岡市	事業資産	土地、建物等	64	仙台市	事業資産	土地、建物等	41	<p>9 和解金 CIALIT, S.A.への独占代理店契約解消に伴う一時金の支払いであります。</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
和歌山市	賃貸用資産	土地	318																		
名古屋市	事業資産	土地、建物等	184																		
福岡市	事業資産	土地、建物等	64																		
仙台市	事業資産	土地、建物等	41																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引で重要な取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 630百万円	研究開発費 741百万円
賞与引当金 279	たな卸資産 340
製品保証引当金 210	賞与引当金 233
前受金 157	製品保証引当金 186
たな卸資産 152	前受金 125
その他 107	その他 82
繰延税金資産小計 1,537	繰延税金資産小計 1,710
評価性引当額 908	評価性引当額 1,705
繰延税金資産合計 629	繰延税金資産合計 5
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 3	その他 5
繰延税金負債合計 3	繰延税金負債合計 5
繰延税金資産との相殺 3	繰延税金資産との相殺 5
繰延税金資産の純額 626	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,871	繰越欠損金 3,231
土地 1,122	土地 1,122
長期前受金 307	研究開発費 292
建物 271	建物 257
関係会社株式 147	関係会社出資金 188
研究開発費 140	長期前受金 182
その他 218	その他 217
繰延税金資産小計 4,079	繰延税金資産小計 5,492
評価性引当額 3,483	評価性引当額 4,974
繰延税金資産合計 596	繰延税金資産合計 518
繰延税金負債との相殺 596	繰延税金負債との相殺 518
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 410	前払年金費用 186
評価差額金	固定資産圧縮積立金 174
前払年金費用 226	特別償却準備金 144
特別償却準備金 182	その他 13
固定資産圧縮積立金 174	繰延税金負債合計 518
その他 13	繰延税金資産との相殺 518
繰延税金負債合計 1,007	繰延税金負債の純額
繰延税金資産との相殺 596	
繰延税金負債の純額 410	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 33.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割 14.1	住民税均等割 0.4
評価性引当額 784.9	評価性引当額 56.4
役員賞与引当金 21.3	国外源泉税放棄額等 1.7
国外源泉税放棄額等 165.5	その他 0.1
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,053.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,306円11銭	1株当たり純資産額	2,123円10銭
1株当たり当期純損失金額	28円34銭	1株当たり当期純損失金額	135円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,130	75,612
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,130	75,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,359	35,614,226

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,009	4,809
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,009	4,809
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,401	35,614,275

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(子会社の清算)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、上海市に2社ある子会社の機能及び業務を諾日士(上海)精密機械製造有限公司に集約し、業務の効率化を図るため、当社連結子会社である諾日士(上海)電子設備製造有限公司を清算(解散)することを決議しました。</p> <p>なお、同社は平成20年12月に清算終了予定であり、清算(解散)に伴う損益に与える影響は未定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コニカミノルタ ホールディングス(株)	1,052,323	881
(株)紀陽ホールディングス	3,447,000	423
(株)四五コーポレーション	46,500	189
(株)ニコン	127,000	140
(株)和歌山リサーチラボ	1,000	50
関西国際空港(株)	920	46
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	84,980	40
(株)テレビ和歌山	80,000	40
竹田印刷(株)	65,000	35
(株)島精機製作所	18,150	35
その他17銘柄	401,340	188
計	5,324,213	2,071

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国内C D	6,630	6,630
東銀リース(株)	500	500
第22回韓国産業銀行円貨債券 TOKYO LEASING CO.,LTD	500	500
住友不動産C P	500	498
その他10銘柄	2,500	2,496
小計	11,130	11,124
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
トウキョウマリン・フィナン シャルソリューションズ・ リミテッド	500	500
American Express Credit Corporation	500	493
シティグループ・インク 第10回円貨社債(2003)	500	492
エイチエスピーシー・ファイ ナンス・コーポレーション 第2回変動利付円貨社債	500	491
その他8銘柄	2,100	2,036
小計	4,100	4,013
計	15,230	15,138

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
公社債投資信託		
日興ワールドカレンシー・ ファンド 2004 02	20,000	168
Lプラス 2003 06	10,000	99
小計	30,000	268
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合への 出資〕		
TNPオンザロード1号 投資事業有限責任組合	10	85
〔証券投資信託の受益証券〕		
株式投資信託		
ノムラ・ボンド・インカム・ オープン	100,000,000	90
小計	100,000,010	175
計	100,030,010	444

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,905	69		25,974	17,221	482	8,752
構築物	3,871	0		3,872	3,296	63	575
機械及び装置	6,984	46	144	6,887	6,116	273	770
車両運搬具	175	3	2	175	161	6	14
工具、器具及び備品	19,558	430	1,229	18,759	17,536	705	1,222
土地	12,230			12,230			12,230
建設仮勘定	2	63	11	54			54
有形固定資産計	68,727	612	1,387	67,953	44,333	1,530	23,620
無形固定資産							
ソフトウェア	2,537	261	352	2,445	1,119	510	1,326
ソフトウェア仮勘定	8	132	61	79			79
その他無形固定資産	73		3	69	38	3	30
無形固定資産計	2,618	393	417	2,594	1,158	513	1,436
長期前払費用	606	21	403	225	169	33	55

- (注) 1 工具器具備品の当期増加額の主なものは、本社工場の金型製作費279百万円であります。
2 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、本社基幹システムの機能改善費145百万円であります。
3 工具器具備品の当期減少額の主なものは、本社工場の金型及び工具の除却641百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	188	61	14	70	165
賞与引当金	691	578	691		578
製品保証引当金	519	462	519		462

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
(預金の種類)	
当座預金	62
普通預金	172
定期預金	10,460
別段預金	3
外貨預金	3,895
預金計	14,594
合計	14,595

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナニワ商会	46
(株)ローヤルカラー	20
(株)浅沼商会	15
アタカ大機(株)	13
(株)ワキタ商会	10
その他	10
合計	117

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	39
2ヶ月以内	48
3ヶ月以内	19
4ヶ月以内	3
5ヶ月以内	6
5ヶ月超	
合計	117

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Noritsu (Deutschland) GmbH	570
FUJIFILM U.S.A., INC.	513
グローバルファクタリング(株)	425
中外写真薬品(株)	239
富士フイルム(株)	190
その他	1,621
合計	3,560

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,787	28,243	30,470	3,560	89.54	60.40

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(ミニラボシステム機器)	
フィルム現像処理機	30
ペーパー焼付現像処理機	1,026
ミニラボ周辺機器	76
小計	1,134
大型ラボ機器	24
その他	9
小計	1,167
電子部品	881
電気部品	1,227
フレーム外装部品	2,249
その他	386
小計	4,744
合計	5,912

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
部品製造工程	137
製品組立工程	495
合計	633

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ステンレス鋼材	67
鉄鋼材	5
樹脂材料	15
その他	11
合計	100

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
NORITSU AMERICA CORPORATION	4,498
NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.	1,495
NORITSU (UK) LIMITED	262
(株)西本	255
NORITSU PHILIPPINES, INC.	177
その他(4社)	193
小計	6,882
(関連会社株式)	
N & F テクノサービス(株)	109
小計	109
合計	6,992

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	866
グローバルファクタリング(株)	506
リコー光学(株)	171
パナソニックインダストリーセールス(株)	148
富士フイルム(株)	118
その他	1,085
合計	2,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.noritsu.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告 書		平成20年6月3日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第54期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第54期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第54期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。